財政状況をお知らせします

市税の状況

税目		決算額	前年度比
市民税	個人	43億8,030万円	△14.5%
	法人	5億2,065万円	29.4%
固定資産税		44億362万円	0.4%
軽自動車税		8,773万円	2.8%
市たばこ税		3億3,873万円	4.9%
都市計画税		9億5,271万円	1.0%
合計		106億8,374万円	△5.1%

※都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業の費用に充てることを目的とした税金です。平成22年度の充当事業は次のとおりです。

都市計画税充当事業	充当額
街路事業	4,496万円
公園事業	5,214万円
下水道事業	5億8,955万円
土地区画整理事業	1億6,762万円
都市計画事業関連の地方債償還費	9,844万円

市債の状況

市債残高（平成22年度末）

248億675万円

（前年度比 1億9,666万円増）

市債とは生活基盤となる道路、公園、下水道、学校などを整備するときに、国などから借り入れるお金です。市債には、将来的に利益を受けるであろう市民にも返済を負担してもらい、世代間の公平を図るという役割があります。

返済は長期にわたって行うことになりますので将来の財政負担が大きくならないように、慎重に事業を選択し、計画的な借入を行っていきます。

市有財産の状況

基金 53億2,866万円（前年度比 5億2,397万円減）

区分	土地（面積）	建物（延面積）
行政財産	733,291.82㎡	152,792.92㎡
普通財産	52,052.45㎡	59.18㎡
合計	785,344.27㎡	152,852.10㎡

■知立市の財政状況を市民一人あたりで考えると…

基礎数値（平成23年3月31日現在）　人口　69,763人

◇平成22年度に使われたお金を一人あたりにすると　189億5,680万円÷69,763人＝271,731円

◇皆さんが納めた市税を一人あたりにすると　106億8,374万円÷69,763人＝153,143円

◇市債の残高は一人あたり　248億675万円÷69,763人＝355,586円

健全化判断比率および資金不足比率

平成21年4月から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が全面施行され、これにより、地方公共団体は毎年度、健全化判断比率を示す4つの指標と公営企業の資金不足比率を公表することが義務づけられました。そこで、平成22年度決算に基づく数値をお知らせします。（比率がない場合は、「ー」となります。）

1.　健全化判断比率

指標名	各比率	早期健全化基準
実質赤字比率	―	13.10%
連結実質赤字比率	―	18.10%
実質公債費比率	3.5%	25.0%
将来負担比率	―	350.0%

実質赤字比率…一般会計等が黒字か赤字かを示す指標

連結実質赤字比率…全会計でみた場合の黒字か赤字かを示す指標

実質公債費比率…一般会計等が負担する公債費の比率を示す指標

将来負担比率…一般会計等が将来負担すべき負債の比率を示す指標

早期健全化基準…財政健全化への取り組みが必要となる基準値

2.　公営企業ごとの資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	―	20.0%
水道事業会計	―	

資金不足比率…企業の経営が黒字か赤字かを示す指標

経営健全化基準…財政健全化への取り組みが必要となる基準値

平成22年度決算における健全化判断比率は、いずれも国の基準である早期健全化基準を、各公営企業の資金不足比率は、経営健全化基準を下回っており、これらの比率において知立市は健全であるといえます。

財政状況をお知らせします

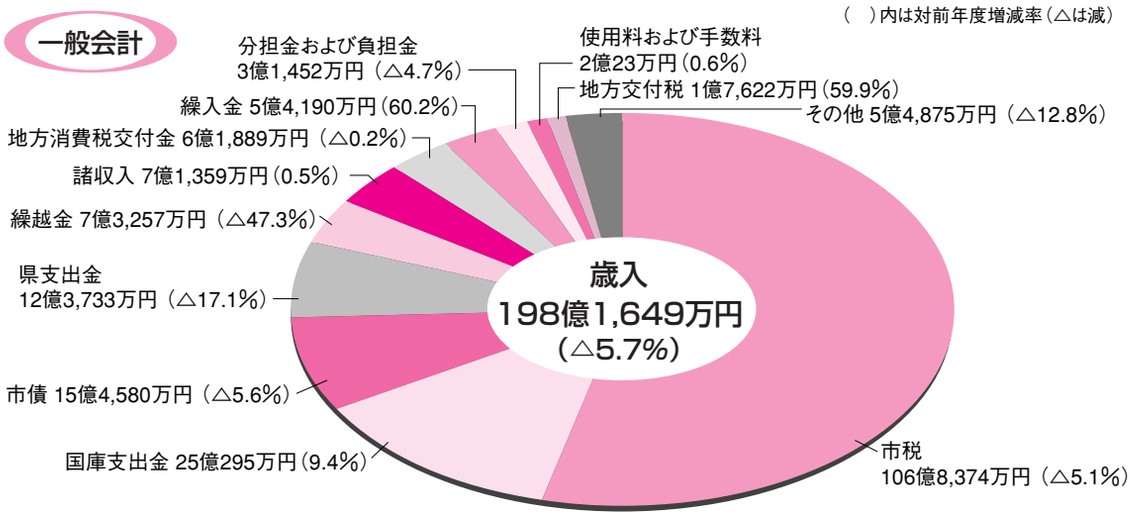
平成22年度の決算状況や財産・市債の残高などをお知らせします。

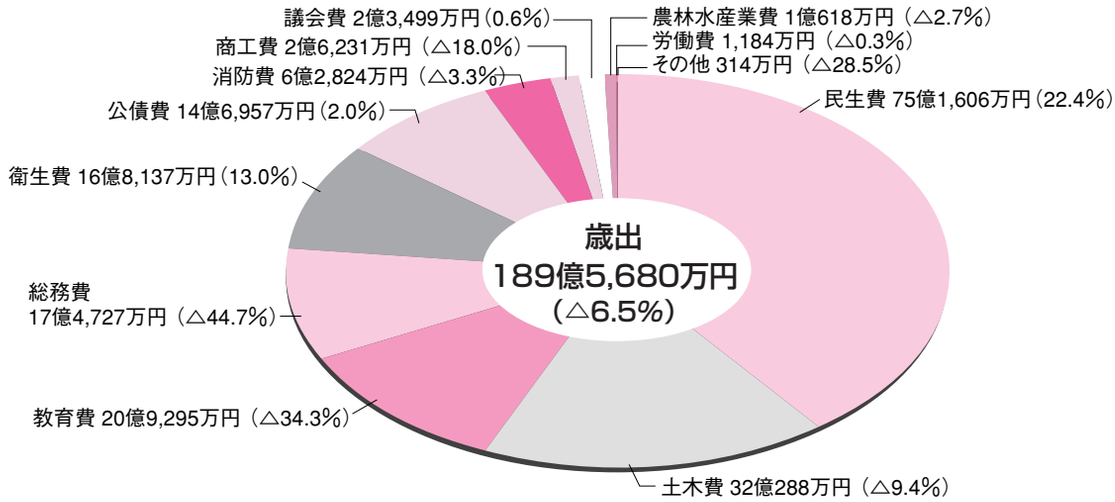
▼問合せ　企画政策課　財務係（内線288・289）

平成22年度　決算状況

一般会計

（　）内は対前年度増減率（△は減）





特別会計

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	53億1,528万円	50億1,652万円
公共下水道事業	17億3,635万円	16億4,388万円
土地取得	98万円	98万円
老人保健	958万円	958万円
介護保険	21億3,293万円	21億157万円
後期高齢者医療	5億596万円	5億469万円
合計	97億108万円	92億7,722万円

歳入と歳出の差し引きは8億5,969万円となり、平成23年度に繰り越しました。

平成22年度は8年ぶりに普通交付税の交付団体になりました。

企業会計　水道事業

区分	収入	支出
収益的収支	11億3,649万円	10億2,732万円
資本的収支	1億8,613万円	5億857万円

平成22年度の主な事業

●総務費（事務管理、庁舎管理、防災、選挙などの経費）
- ・市議会議員選挙費　2,821万円
- ・指定統計費（国勢調査等）　2,709万円

●民生費
（生活保護、医療、手当等の福祉、保育などの経費）
- ・公立保育園運営に係る費用　11億7,733万円
- ・児童手当および子ども手当費　14億6,296万円
- ・生活保護扶助費　8億5,717万円

●衛生費
（保健、ごみ・し尿収集および処理、環境保全充実のための経費）
- ・ごみ処理に係る費用　8億897万円

●土木費
（道路・橋・公園などの都市環境整備のための経費）
- ・連続立体交差事業　2億7,857万円
- ・知立駅周辺区画整理事業　4億4,451万円
- ・市営住宅建設事業　7,355万円

●消防費
（消防、救急などに係る経費）
- ・衣浦東部広域連合負担金　6億1,179万円

●教育費
（小・中学校の施設整備、文化会館などに係る経費）
- ・文化会館指定管理委託料　2億4,739万円